

変額個人年金保険GF(Ⅶ型)



ターゲットファイブ

特別勘定レポート 2017年(平成29年)5月発行

「ターゲットファイブ」の運用期間の満了に伴い、特別勘定での運用を終了したため、今月号で特別勘定レポートは最終号となります。

最終ページには「ご負担いただく費用について」、「投資リスクについて」等が記載されておりますので、必ずご確認ください。

「ターゲットファイブ」は東京海上日動あんしん生命保険株式会社の変額個人年金保険GF(Ⅶ型)の商品名です。「ターゲットファイブ」には専用の特別勘定グループが設定されています。



東京海上日動あんしん生命

お客さまへのご案内

- 当資料はお客さまに特別勘定の運用状況や運用概況などをお知らせするための資料です。
- 当資料はお客さまの運用状況などをご案内する「ご契約状況のお知らせ」とは異なります。お客さまの個別の運用状況は掲載されておりませんのでご了承ください。
- 今回の月次運用レポートは発行月前月末時点の最新データによるものです。
- 各種変更手続き、積立金額のご照会など、ご契約に関するお問い合わせは下記フリーダイヤルまでご連絡ください。

テレホンサービス **0120-237-770**

受付時間 月～金/9:00～17:00

(祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。)

※お問い合わせの際は、証券番号がわかるもの(保険証券など)をお手元にご準備ください。

- ホームページによる情報提供とサービス

東京海上日動あんしん生命保険株式会社 ホームページ <http://www.tmn-anshin.co.jp>

ご契約者さま専用ページでは、ログインIDとパスワードを使って、インターネットから住所変更などのお手続きや運用状況の確認を行うことができます。

データは毎営業日に更新されますので、いつでも最新の情報を得ることができます。

ログインIDとパスワードはご契約者さまご本人において厳重に管理していただき、第三者に開示されることのないようお願い申し上げます。

特別勘定の内容

特別勘定の名称	主な投資対象となる投資信託	運用会社	資産運用関係費用(年率)*1
新興国株配分変更型	アダプティブ・リスク・コントロールEMファンド	J.P.モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッド*2	0.6%程度*3
新興国重視型	TMA新興国重視型バランスVA(適格機関投資家限定)	東京海上アセットマネジメント	0.465%(税込)程度*4
債券重視型	TMA債券重視型バランスVA(適格機関投資家限定)		0.407%(税込)程度*4
資産分散型	TMA資産分散型バランスVA(適格機関投資家限定)		0.4304%(税込)程度*4*5
円マネー型	TMAマネーファンド(適格機関投資家限定)		月次で見直し*6

【参考指数】

日本株式 : TOPIX(配当込み)

外国株式 : MSCIコクサイ指数(税引前配当込み、円ヘッジなし・円ベース)

新興国株式:(新興国株配分変更型)MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、円ヘッジベース)

(新興国重視型、債券重視型、資産分散型)FTSEエマージング・マーケット・オールキャップ(含む中国A株)インデックス(税引後配当込み、円ベース)(注)

日本債券 : NOMURA-BPI(総合)

外国債券 : シティ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)

新興国債券 : JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・コア・インデックス(円ベース)

J-REIT : 東証REIT指数(配当込み)

- *1 資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更する可能性があります。
- *2 J.P.モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッドは、この書面に含まれる情報について一切の責任を負いません。したがって、J.P.モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッドおよびその他のJ.P.モルガングループ各社は、いかなる説明や保証も行うことはなく、また、この書面の正確性または完全性等についていかなる責任も負いません。いかなる者もJ.P.モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッドを代表して発言することは認められておりません。J.P.モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッドおよびその他のJ.P.モルガングループ各社は、この書面のいかなる表現および本商品のいかなる勧誘にも責任を負いません。
- *3 主な投資対象となる投資信託の受託会社報酬率を記載しています。投資信託の運用には受託会社報酬率の他、運用手法を実行するための取引費用等がかかりますが、発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。
- *4 主な投資対象となる投資信託の信託報酬率に主な投資対象となる投資信託の各マザーファンドが投資対象とする上場投資信託証券(ETF)の信託報酬等を基本資産配分比率で按分して算出した値を加えた実質的な信託報酬率等で記載しています。なお、TMA新興国株式ETFマザーファンドが主要投資対象とするバンガード・FTSE・エマージング・マーケットETFの信託報酬率等は年1回見直され変動するため、実質的な信託報酬は2017年2月27日の値(年0.14%)をもとに算出しています。投資信託の運用には信託報酬の他、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかることがあります。これらの費用は発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。
- *5 TMA資産分散型バランスVA(適格機関投資家限定)が実質的に投資対象とする不動産投資信託証券の信託報酬は、不動産投資信託証券の組入銘柄数や組入比率により実質的な信託報酬に与える影響が異なるため、その費用を加味していません。
- *6 信託報酬率(年率)は月次で見直すものとし、前月の最終営業日の翌日から、当月の最終営業日までの信託報酬率は、当該期間の直前の5営業日間の当該信託または当該信託が投資する親投資信託の日々の基準価額算出に用いたコール・ローンのオーバーナイト物レートの最低レート(以下、「コールレート」といいます)に応じて次に定める率とします。コールレートが0.45%以上の場合0.243%(税込)、0.30%以上0.45%未満の場合は0.162%(税込)、0.20%以上0.30%未満の場合は0.108%(税込)、0.10%以上0.20%未満の場合は0.054%(税込)、0.05%以上0.10%未満の場合は0.027%(税込)、0.01%以上0.05%未満の場合は0.0108%(税込)、0.01%未満の場合は0.00108%(税込)とします。

(注) 主な投資対象となる投資信託が資産の一部を投資する「TMA新興国株式ETFマザーファンド」の主要投資対象である上場投資信託証券(ETF)のベンチマークは以下の通りとなります。

・2013年1月10日まではMSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引前配当込み、円ベース)

・移行期間の2013年1月11日から2013年6月28日まではFTSEエマージング・トランジション・インデックス(税引後配当込み、円ベース)

・2013年6月29日から2015年11月3日まではFTSEエマージング・インデックス(税引後配当込み、円ベース)

・移行期間の2015年11月4日から2016年9月19日まではFTSEエマージング・マーケット・オールキャップ中国A株トランジション・インデックス(税引後配当込み、円ベース)

・2016年9月20日からはFTSEエマージング・マーケット・オールキャップ(含む中国A株)インデックス(税引後配当込み、円ベース)

特別勘定の運用方針

特別勘定の名称	運用方針
新興国株配分変更型	主な投資対象となる投資信託を通じて実質的に新興国株式および短期金利資産を投資対象とし、価格変動率を抑制しつつ、資産配分比率を自動的に見直す運用を行い、中長期的な資産の成長を目指して運用を行います。
新興国重視型	主な投資対象となる投資信託を通じて国内外の株式および債券に投資することにより、資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジを行いません。基本資産配分は、日本株式5%、外国株式5%、新興国株式30%、外国債券30%、新興国債券30%です。
債券重視型	主な投資対象となる投資信託を通じて国内外の株式および債券に投資することにより、資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジを行いません。基本資産配分は、日本株式5%、外国株式10%、新興国株式10%、日本債券10%、外国債券40%、新興国債券25%です。
資産分散型	主な投資対象となる投資信託を通じて国内外の株式、債券および国内の不動産投資信託証券に投資することにより、資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジを行いません。基本資産配分は、日本株式10%、外国株式20%、新興国株式10%、外国債券20%、新興国債券10%、J-REIT30%です。
円マネー型	主な投資対象となる投資信託を通じて主として円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーに投資し、安定した収益の確保を目指して安定運用を行います。

●特別勘定の主な投資リスク

価格変動リスク	有価証券等の市場価格の変動により、資産価値が減少することがあります。
金利変動リスク	金利水準の変動により、資産価値が減少することがあります。
為替変動リスク	外国為替相場の変動により、資産価値が減少することがあります。
信用リスク	有価証券の発行母体の経営・財務状況の悪化等により、資産価値が減少することがあります。また、「新興国株配分変更型」の主な投資対象となる投資信託はスワップ取引等を活用するため、当該取引等の相手先の経営・財務状況の悪化等により取引上の債務が履行されないまたはその可能性が高いと判断される場合、資産価値が減少することがあります。
カントリーリスク	有価証券の発行国の政治・経済・社会情勢の変化により、資産価値が減少することがあります。

※スワップ取引とは、効率的な運用等をするために異なる特定の対象物(金利等)をあらかじめ決めた条件で交換する取引のことです。

※投資リスクについては、「特別勘定のおしり」に詳しく記載しておりますのでご確認ください。

特別勘定 純資産総額の内訳

2017年4月末現在

特別勘定の名称	資産配分		純資産総額 (百万円)	特別勘定の名称	資産配分		純資産総額 (百万円)
	有価証券等	現預金その他			有価証券等	現預金その他	
新興国株配分変更型	99.9%	0.1%	42	資産分散型	94.4%	5.6%	1
新興国重視型	99.1%	0.9%	1	円マネー型	86.6%	13.4%	1
債券重視型	99.4%	0.6%	0				

※ 資産配分は小数点第2位を四捨五入し、純資産総額は単位未満を切り捨てて表示しています。

特別勘定 ユニットプライスの推移と期間収益率

2017年4月末現在

新興国株配分変更型



新興国株配分変更型	アダプティブ・リスク・コントロールEMファンド	ユニット プライス	61.95		
期間 収益率	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
	0.98%	6.50%	1.57%	2.98%	-38.04%

新興国重視型



新興国重視型	TMA新興国重視型 バランスVA*	ユニット プライス	154.41		
期間 収益率	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
	0.09%	1.44%	8.73%	7.26%	54.41%

債券重視型



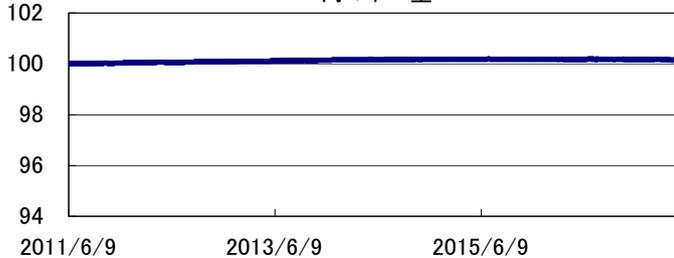
債券重視型	TMA債券重視型 バランスVA*	ユニット プライス	155.16		
期間 収益率	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
	0.37%	0.85%	6.79%	4.09%	55.16%

資産分散型



資産分散型	TMA資産分散型 バランスVA*	ユニット プライス	187.41		
期間 収益率	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
	-0.26%	0.03%	6.89%	4.31%	87.41%

円マネー型



円マネー型	TMAマネーファンド*	ユニット プライス	100.17		
期間 収益率	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
	0.01%	0.00%	0.00%	-0.00%	0.17%

* 適格機関投資家限定

※ ユニットプライスと期間収益率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

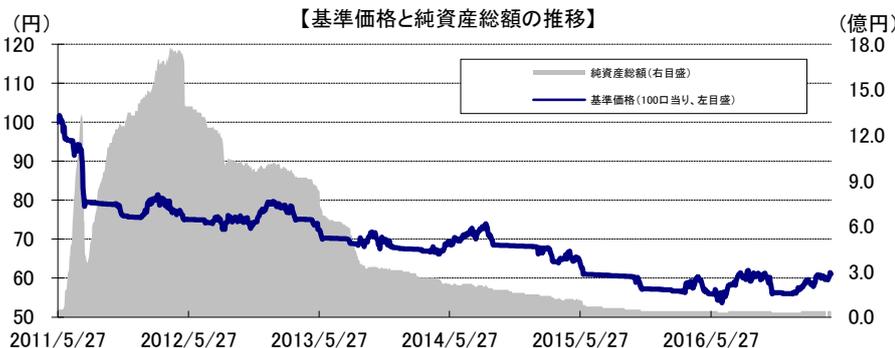
※ ユニットプライス(単位価格)とは、各特別勘定資産の積立金の1ユニット(単位)に対する価格のことをいい、特別勘定資産の評価を反映しています。

・変額個人年金保険GF(Ⅶ型)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
 ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組入ファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
 ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

アダプティブ・リスク・コントロールEMファンド

【運用方針】

当ファンドは、スワップ取引等を活用してファンドの価格変動率を一定水準以下へ抑えながら、実質的に株式資産（新興国株式）と短期金利資産への投資配分比率を自動的に見直す運用を行い、中長期的観点に立った信託財産の成長を目指すことを目的とします。



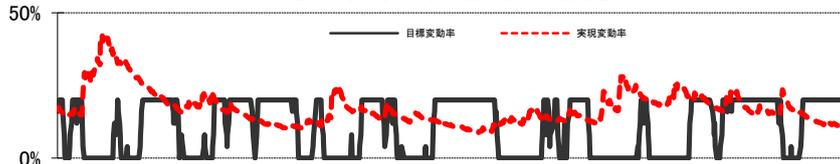
● 基準価格(100口当り)	61.11円
● 純資産総額	0.4億円
● 株式資産の配分比率	100.00%
● 設定日	2011/5/27

日付	騰落率
1か月 (17/3/31)	1.93%
3か月 (17/1/31)	7.10%
6か月 (16/10/31)	1.21%
1年 (16/4/28)	2.43%
設定来 (11/5/27)	-38.89%

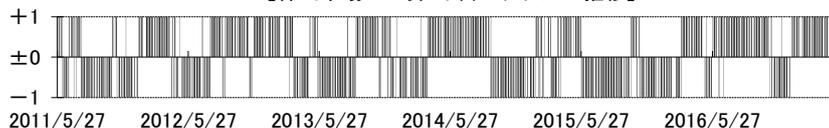
【株式資産の配分比率の推移】



【目標変動率と実現変動率の推移】



【株式市場の上昇・下降シグナルの推移】



【株式資産の配分比率】は0%から100%の範囲で変動します。配分比率は目標変動率÷実現変動率×100で計算されます。（直近の配分比率と比較して±10%超変動しない場合は変更されません。また、目標変動率が実現変動率を上回った場合、配分比率は100%となります。なお、配分比率を計算してから実際に適用されるまでには3営業日かかります。）

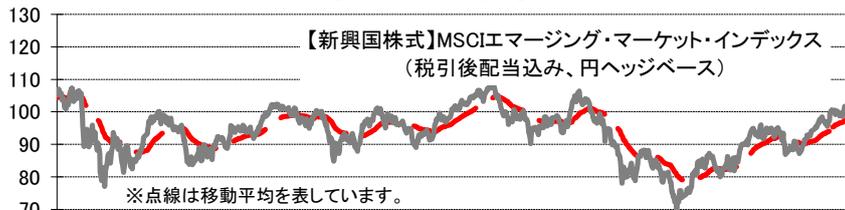
【目標変動率】は20%から0%の範囲で計算日までの株式資産の移動平均値と計算日における株式資産の当日値とを比較して日々計算されます。（変更幅は4%単位）

【実現変動率】は計算日までの株式資産の移動平均から計算される価格変動率として日々計算されます。（目標変動率および実現変動率における移動平均は計算日に近い値に高い荷重を掛ける指数移動平均を用います。）

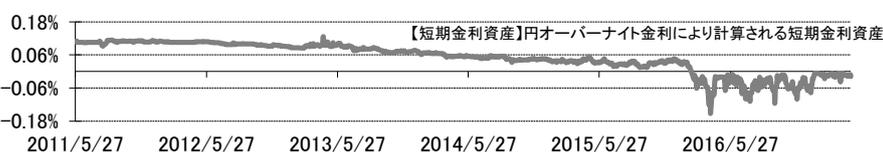
【株式市場の上昇・下降シグナル】は移動平均から判断して、株式市場が+1の場合は上昇、-1の場合は下降傾向にあることを表しています。（あくまでも指標ですので実際の株式市場の値動きと異なることがあります。）

【ご参考】

【新興国株式の推移】



【短期金利資産の推移】



【主な新興国株式市場の月間騰落率】

アジア	中国	2.7%	中東・アフリカ	コロンビア	-1.6%
	韓国	1.0%		ペルー	-4.3%
	台湾	2.1%		南アフリカ	5.2%
	インド	1.9%		トルコ	9.4%
	マレーシア	3.8%		エジプト	-2.1%
中南米	インドネシア	3.1%	モロッコ	3.0%	
	タイ	-0.8%	欧州	ロシア	-0.3%
	フィリピン	5.6%		ポーランド	11.5%
	ブラジル	-0.4%		ハンガリー	4.1%
メキシコ	0.5%	チェコ		1.3%	
	チリ	-1.3%	指数全体	2.0%	

4月のエマージング株式は上昇しました。

フランス大統領選挙の第1回投票でマクロン氏が決選投票に進んだことや米国税制改革法案の発表等の材料がリスクオン動きにつながり、軟調な米ドルを背景とした新興国市場への資金流入も株式市場を押し上げました。

ARC戦略のエマージング株式エクスポージャーは4月平均で100%でした。その結果、ファンドは1.93%の上昇となりました。

■J.P.モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッドは、この書面に含まれる情報について一切の責任を負いません。したがって、J.P.モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッドおよびその他のJ.P.モルガングループ各社は、いかなる説明や保証も行わずに、また、この書面の正確性または完全性等についていかなる責任も負いません。いかなる者もJ.P.モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッドを代表して発言することは認められておりません。J.P.モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッドおよびその他のJ.P.モルガングループ各社は、この書面のいかなる表現および本商品のいかなる勧誘にも責任を負いません。

運用：J.P.モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッド

■この特別勘定レポートは、東京海上日動あんしん生命保険株式会社の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、東京海上日動あんしん生命保険株式会社はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

TMA新興国重視型バランスVA(適格機関投資家限定)

ファンドの特色

- 主な投資対象 …… 主として、「TMA日本株TOPIXマザーファンド」、「TMA外国株式インデックスマザーファンド」、「TMA新興国株式ETFマザーファンド」、「TMA外国債券インデックスマザーファンド」、「TMA新興国債券ETFマザーファンド」受益証券に投資します。
- 投資方針 …… 主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内外の複数の資産に分散投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 参考指数 …… 当ファンドはベンチマークを設けません。ただし、以下の各指数を各比率で合成した複合指数を参考指数とします。

資産	指数	基本資産 配分比率
日本株式	TOPIX(配当込み)	5%
外国株式	MSCIコクサイ指数(税引前配当込み、円ヘッジなし・円ベース)	5%
新興国株式(注)	FTSEエマージング・マーケット・オールキャップ(含む中国A株)インデックス(税引後配当込み、円ベース)	30%
外国債券	シティ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)	30%
新興国債券	JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・コア・インデックス(円ベース)	30%

各マザーファンドのベンチマーク

- 【日本株式】 TMA日本株TOPIXマザーファンド : TOPIX
- 【外国株式】 TMA外国株式インデックスマザーファンド : MSCIコクサイ指数(税引前配当込み、円ヘッジなし・円ベース)
- 【新興国株式】 TMA新興国株式ETFマザーファンド*(注) : FTSEエマージング・マーケット・オールキャップ(含む中国A株)インデックス(税引後配当込み、円ベース)
- 【外国債券】 TMA外国債券インデックスマザーファンド : シティ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)
- 【新興国債券】 TMA新興国債券ETFマザーファンド* : JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・コア・インデックス(円ベース)

*のファンドは参考指数です。
外国株式と外国債券のベンチマークは、日本を除く主要国を対象としたものです。
(注)当該ファンドの参考指数は、以下の通り変更しています。(現在の指数は太枠内に表示しています)

期間	指数名
～2013年1月10日	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引前配当込み、円ベース)
2013年1月11日～2013年6月28日	FTSEエマージング・トランジション・インデックス(税引後配当込み、円ベース)
2013年6月29日～2015年11月3日	FTSEエマージング・インデックス(税引後配当込み、円ベース)
2015年11月4日～2016年9月19日	FTSEエマージング・マーケット・オールキャップ中国A株トランジション・インデックス(税引後配当込み、円ベース)
2016年9月20日～	FTSEエマージング・マーケット・オールキャップ(含む中国A株)インデックス(税引後配当込み、円ベース)

基準価額の推移(税引前分配金再投資)



基準価額は税引前の分配金を再投資したものと計算していますので実際の基準価額とは異なることがあります。
参考指数は設定日前日(2011年6月8日)を10,000円として表示しております。
基準価額は信託報酬控除後です。
上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

基準価額・純資産総額

基準価額	15,552円
純資産総額	3百万円
設定日	2011年6月9日
決算日	原則7月10日
信託期間	無期限

騰落率(税引前分配金再投資)

	1ヵ月 (2017/3/31)	3ヵ月 (2017/1/31)	6ヵ月 (2016/10/31)	1年 (2016/4/28)	設定来 (2011/6/9)
当ファンド	+0.10%	+1.46%	+8.82%	+7.76%	+55.52%
参考指数	+0.32%	+2.14%	+9.79%	+10.11%	+68.43%
差	-0.23%	-0.68%	-0.97%	-2.35%	-12.91%

ファンドの騰落率は税引前の分配金を再投資したものと算出していますので実際の投資家利回りと異なることがあります。

分配金情報(税引前)

分配金は1万口当たり

基準日現在、分配実績はありません。

分配金額は、収益配分方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。

ポートフォリオ構成

資産	実質 組入比率	基本資産 配分比率	差
日本株式	5.0%	5.0%	-0.0%
外国株式	5.1%	5.0%	0.1%
新興国株式	30.0%	30.0%	-0.0%
外国債券	30.0%	30.0%	0.0%
新興国債券	30.0%	30.0%	-0.0%
現金等	-0.1%	0.0%	-0.1%
合計	100.0%	100.0%	0.0%

比率は純資産総額に占める割合です。

当資料は、東京海上アセットマネジメント株式会社が独自に作成したものであり、金融商品取引法により義務付けられた資料ではありません。当資料はあくまでも情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。当資料は、東京海上アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。掲載データはあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

設定・運用:東京海上アセットマネジメント

URL <http://www.tokiomarineam.co.jp/>

この特別勘定レポートは、東京海上日動あんしん生命保険株式会社の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、東京海上日動あんしん生命保険株式会社はその正確性、完全性を一切保証しません。巻末に「ご負担いただく費用について」、「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

TMA債券重視型バランスVA(適格機関投資家限定)

ファンドの特色

- 主な投資対象 主として、「TMA日本株TOPIXマザーファンド」、「TMA外国株式インデックスマザーファンド」、「TMA新興国株式ETFマザーファンド」、「TMA日本債券インデックスマザーファンド」、「TMA外国債券インデックスマザーファンド」、「TMA新興国債券ETFマザーファンド」受益証券に投資します。
- 投資方針 主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内外の複数の資産に分散投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 参考指数 当ファンドはベンチマークを設けません。ただし、以下の各指数を各比率で合成した複合指数を参考指数とします。

資産	指数	基本資産 配分比率
日本株式	TOPIX(配当込み)	5%
外国株式	MSCIコクサイ指数(税引前配当込み、円ヘッジなし・円ベース)	10%
新興国株式(注)	FTSEエマージング・マーケット・オールキャップ(含む中国A株)インデックス(税引後配当込み、円ベース)	10%
日本債券	NOMURA-BPI(総合)	10%
外国債券	シティ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)	40%
新興国債券	JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・コア・インデックス(円ベース)	25%

各マザーファンドのベンチマーク

- 【日本株式】 TMA日本株TOPIXマザーファンド : TOPIX
- 【外国株式】 TMA外国株式インデックスマザーファンド : MSCIコクサイ指数(税引前配当込み、円ヘッジなし・円ベース)
- 【新興国株式】 TMA新興国株式ETFマザーファンド*(注) : FTSEエマージング・マーケット・オールキャップ(含む中国A株)インデックス(税引後配当込み、円ベース)
- 【日本債券】 TMA日本債券インデックスマザーファンド : NOMURA-BPI(総合)
- 【外国債券】 TMA外国債券インデックスマザーファンド : シティ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)
- 【新興国債券】 TMA新興国債券ETFマザーファンド* : JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・コア・インデックス(円ベース)

*のファンドは参考指数です。
外国株式と外国債券のベンチマークは、日本を除く主要国を対象としたものです。
(注)当該ファンドの参考指数は、以下の通り変更しています。(現在の指数は太枠内に表示しています)

期間	指数名
~2013年1月10日	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引前配当込み、円ベース)
2013年1月11日~2013年6月28日	FTSEエマージング・トランジション・インデックス(税引後配当込み、円ベース)
2013年6月29日~2015年11月3日	FTSEエマージング・インデックス(税引後配当込み、円ベース)
2015年11月4日~2016年9月19日	FTSEエマージング・マーケット・オールキャップ中国A株トランジション・インデックス(税引後配当込み、円ベース)
2016年9月20日~	FTSEエマージング・マーケット・オールキャップ(含む中国A株)インデックス(税引後配当込み、円ベース)

基準価額の推移(税引前分配金再投資)



基準価額は税引前の分配金を再投資したものと計算していますので実際の基準価額とは異なる場合があります。
参考指数は設定日前日(2011年6月8日)を10,000円として表示しております。
基準価額は信託報酬控除後です。
上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

基準価額・純資産総額

基準価額	15,860円
純資産総額	3百万円
設定日	2011年6月9日
決算日	原則7月10日
信託期間	無期限

騰落率(税引前分配金再投資)

	1ヵ月 (2017/3/31)	3ヵ月 (2017/1/31)	6ヵ月 (2016/10/31)	1年 (2016/4/28)	設定来 (2011/6/9)
当ファンド	+0.37%	+1.01%	+7.25%	+4.89%	+58.60%
参考指数	+0.49%	+1.44%	+7.89%	+6.34%	+67.58%
差	-0.12%	-0.43%	-0.64%	-1.45%	-8.98%

ファンドの騰落率は税引前の分配金を再投資したものと算出していますので実際の投資家利回りとは異なる場合があります。

分配金情報(税引前) 分配金は1万口当たり

基準日現在、分配実績はありません。

分配金額は、収益配分方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。

ポートフォリオ構成

資産	実質 組入比率	基本資産 配分比率	差
日本株式	5.0%	5.0%	-0.0%
外国株式	10.1%	10.0%	0.1%
新興国株式	10.0%	10.0%	0.0%
日本債券	9.9%	10.0%	-0.1%
外国債券	40.1%	40.0%	0.1%
新興国債券	25.0%	25.0%	0.0%
現金等	-0.2%	0.0%	-0.2%
合計	100.0%	100.0%	0.0%

比率は純資産総額に占める割合です。

当資料は、東京海上アセットマネジメント株式会社が独自に作成したものであり、金融商品取引法により義務付けられた資料ではありません。当資料はあくまでも情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。当資料は、東京海上アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。掲載データはあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

設定・運用: 東京海上アセットマネジメント
URL <http://www.tokiomarineam.co.jp/>

この特別勘定レポートは、東京海上日動あんしん生命保険株式会社の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、東京海上日動あんしん生命保険株式会社はその正確性、完全性を一切保証しません。巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

TMA資産分散型バランスVA(適格機関投資家限定)

ファンドの特色

- 主な投資対象 …… 主として、「TMA日本株TOPIXマザーファンド」、「TMA外国株式インデックスマザーファンド」、「TMA新興国株式ETFマザーファンド」、「TMA外国債券インデックスマザーファンド」、「TMA新興国債券ETFマザーファンド」、「TMA日本REITマザーファンド」受益証券に投資します。
- 投資方針 …… 主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内外の複数の資産に分散投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 参考指数 …… 当ファンドはベンチマークを設けません。ただし、以下の各指数を各比率で合成した複合指数を参考指数とします。

資産	指数	基本資産 配分比率
日本株式	TOPIX(配当込み)	10%
外国株式	MSCIコクサイ指数(税引前配当込み、円ヘッジなし・円ベース)	20%
新興国株式(注)	FTSEエマージング・マーケット・オールキャップ(含む中国A株)インデックス(税引後配当込み、円ベース)	10%
外国債券	シティ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)	20%
新興国債券	JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・コア・インデックス(円ベース)	10%
J-REIT	東証REIT指数(配当込み)	30%

各マザーファンドのベンチマーク

[日本株式]	TMA日本株TOPIXマザーファンド	: TOPIX
[外国株式]	TMA外国株式インデックスマザーファンド	: MSCIコクサイ指数(税引前配当込み、円ヘッジなし・円ベース)
[新興国株式]	TMA新興国株式ETFマザーファンド*(注)	: FTSEエマージング・マーケット・オールキャップ(含む中国A株)インデックス(税引後配当込み、円ベース)
[外国債券]	TMA外国債券インデックスマザーファンド	: シティ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)
[新興国債券]	TMA新興国債券ETFマザーファンド*	: JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・コア・インデックス(円ベース)
[J-REIT]	TMA日本REITマザーファンド*	: 東証REIT指数(配当込み)

*のファンドは参考指数です。
外国株式と外国債券のベンチマークは、日本を除く主要国を対象としたものです。
(注)当該ファンドの参考指数は、以下の通り変更しています。(現在の指数は太枠内に表示しています)

期間	指数名
~2013年1月10日	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引前配当込み、円ベース)
2013年1月11日~2013年6月28日	FTSEエマージング・トランジション・インデックス(税引後配当込み、円ベース)
2013年6月29日~2015年11月3日	FTSEエマージング・インデックス(税引後配当込み、円ベース)
2015年11月4日~2016年9月19日	FTSEエマージング・マーケット・オールキャップ中国A株トランジション・インデックス(税引後配当込み、円ベース)
2016年9月20日~	FTSEエマージング・マーケット・オールキャップ(含む中国A株)インデックス(税引後配当込み、円ベース)

基準価額の推移(税引前分配金再投資)



基準価額は税引前の分配金を再投資したものと計算していますので実際の基準価額とは異なることがあります。
参考指数は設定日前日(2011年6月8日)を10,000円として表示しております。
基準価額は信託報酬控除後です。
上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

基準価額・純資産総額

基準価額	19,050円
純資産総額	3百万円
設定日	2011年6月9日
決算日	原則7月10日
信託期間	無期限

騰落率(税引前分配金再投資)

	1ヵ月 (2017/3/31)	3ヵ月 (2017/1/31)	6ヵ月 (2016/10/31)	1年 (2016/4/28)	設定来 (2011/6/9)
当ファンド	-0.28%	-0.07%	+7.68%	+4.98%	+90.50%
参考指数	-0.28%	-0.01%	+7.90%	+5.42%	+98.20%
差	-0.01%	-0.06%	-0.21%	-0.44%	-7.70%

ファンドの騰落率は税引前の分配金を再投資したものと算出していますので実際の投資家利回りとは異なる場合があります。

分配金情報(税引前) 分配金は1万口当たり

基準日現在、分配実績はありません。

分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。

ポートフォリオ構成

資産	実質 組入比率	基本資産 配分比率	差
日本株式	10.0%	10.0%	0.0%
外国株式	20.5%	20.0%	0.5%
新興国株式	10.0%	10.0%	0.0%
外国債券	20.1%	20.0%	0.1%
新興国債券	10.0%	10.0%	0.0%
J-REIT	29.6%	30.0%	-0.4%
現金等	-0.3%	0.0%	-0.3%
合計	100.0%	100.0%	0.0%

比率は純資産総額に占める割合です。

当資料は、東京海上アセットマネジメント株式会社が独自に作成したものであり、金融商品取引法により義務付けられた資料ではありません。当資料はあくまでも情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。当資料は、東京海上アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。掲載データはあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保障するものではありません。

設定・運用:東京海上アセットマネジメント

URL <http://www.tokiomarineam.co.jp/>

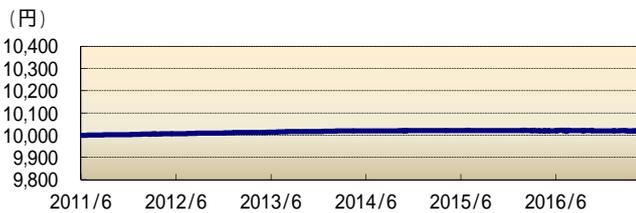
この特別勘定レポートは、東京海上日動あんしん生命保険株式会社の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、東京海上日動あんしん生命保険株式会社はその正確性、完全性を一切保証しません。巻末に「ご負担いただく費用について」、「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

TMAマネーファンド(適格機関投資家限定)

ファンドの特色

主な投資対象 …… 主として、「東京海上マネーマザーファンド」受益証券に投資します。
 投資方針 …… 主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーに投資し、安定した収益の確保を目指して安定運用を行います。

基準価額の推移(税引前分配金再投資)



基準価額は税引前の分配金を再投資したものと計算していますので実際の基準価額とは異なることがあります。

基準価額は信託報酬控除後です。なお、基準日翌日から翌月の最終営業日までの信託報酬率は、年 0.001%(税抜)です。

上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

基準価額・純資産総額

基準価額	10,021円
純資産総額	2百万円
設定日	2011年6月9日
決算日	原則7月10日
信託期間	無期限

騰落率(税引前分配金再投資)

	1か月 (2017/3/31)	3か月 (2017/1/31)	6か月 (2016/10/31)	1年 (2016/4/28)	設定来 (2011/6/9)
当ファンド	+0.02%	+0.01%	+0.01%	0.00%	+0.21%

ファンドの騰落率は税引前の分配金を再投資したものと算出していますので実際の投資家利回りと異なることがあります。

分配金情報(税引前)

分配金は1万口当たり

基準日現在、分配実績はありません。

分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。

ポートフォリオ構成

資産	実質組入比率
東京海上マネーマザーファンド	100.0%
現金等	-0.0%
合計	100.0%

比率は純資産総額に占める割合です。

当資料で使用するインデックスについて

< TOPIX >

TOPIXは東京証券取引所が発表している東証市場第一部全銘柄の動きを捉える株価指数です。TOPIXの指数値および商標は、東京証券取引所の知的財産であり、TOPIXに関するすべての権利およびノウハウは東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、公表の停止、TOPIXの商標の変更、使用の停止を行う場合があります。

< MSCIコクサイ指数 >

MSCIコクサイ指数は、MSCI社が発表している日本を除く主要先進国の株式市場の動きを捉える代表的な株価指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用などすることは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

< NOMURA-BPI(総合) >

「NOMURA-BPI(野村債券パフォーマンス・インデックス)(総合)」とは、野村證券が公表する日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表す代表的な指標です。NOMURA-BPIは、野村證券の知的財産です。野村證券は、当ファンドの運用成績などに関し、一切責任を負いません。

< シティ世界国債インデックス >

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

< FTSEエマージング・マーケット・オールキャップ(含む中国A株)インデックス(税引後配当込み、円ベース) >

FTSEエマージング・マーケット・オールキャップ(含む中国A株)インデックス(税引後配当込み、円ベース)は、新興国の株式市場の動きを捉える代表的な指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利は、それぞれFTSE社(およびそのライセンサー)に帰属し、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。FTSE社(およびそのライセンサー)の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用などすることは禁じられています。FTSE社(およびそのライセンサー)は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

< JPモルガン・エマージング・マーケット・債券・インデックス・グローバル・コア・インデックス >

JPモルガン・エマージング・マーケット・債券・インデックス・グローバル・コア・インデックスは、新興国の債券市場の動きを捉える代表的な指標です。同指数はジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表している指数であり、その知的所有権その他一切の権利は、発行者および許諾者に帰属します。同指数の発行者および許諾者は当ファンドとは何ら関係なく、その運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

< 東証REIT指数(配当込み) >

東証REIT指数(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)に上場しているREIT全銘柄の動きを捉える指数で、基準日(2003年3月31日)の時価総額を1,000として算出され、東証に上場しているREIT全銘柄に投資した場合の投資成果(市場における価格の変動と分配金の受け取りを合わせた投資効果)を表します。なお、東証REIT指数は東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数の商標又は標章に関するすべての権利は、東証が有しています。なお、ファンドは、東証により提供、保証又は販売されるものではなく、東証は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

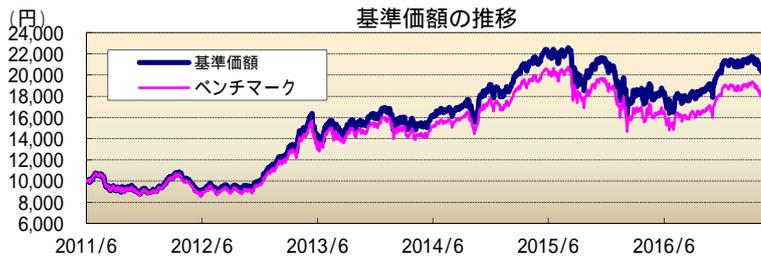
当資料は、東京海上アセットマネジメント株式会社が独自に作成したものであり、金融商品取引法により義務付けられた資料ではありません。当資料はあくまでも情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。当資料は、東京海上アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。掲載データはあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

設定・運用:東京海上アセットマネジメント

URL <http://www.tokiomarineam.co.jp/>

この特別勘定レポートは、東京海上日動あんしん生命保険株式会社の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供されるものであり、東京海上日動あんしん生命保険株式会社はその正確性、完全性を一切保証しません。巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

TMA日本株TOPIXマザーファンド



出所:ブルームバーグ

基準価額およびベンチマークは2011年6月8日を10,000円として指数化しております。
ベンチマークはTOPIXです。
上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

騰落率(%)

	1ヵ月	設定来
当ファンド	+1.28	+113.06
ベンチマーク	+1.27	+88.08
差	+0.01	+24.98

純資産総額

56,035 百万円

組入上位10銘柄

(組入銘柄数: 1108銘柄)

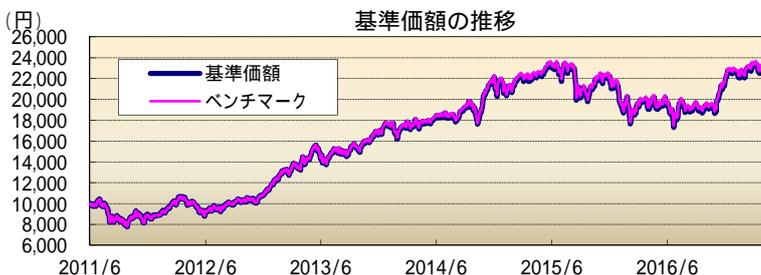
No	銘柄名	業種名	比率(%)
1	トヨタ自動車	自動車	3.18
2	三菱UFJFG	銀行	2.29
3	日本電信電話	通信	1.63
4	ソフトバンクグループ	通信	1.62
5	三井住友FG	銀行	1.41
6	本田技研工業	自動車	1.26
7	KDDI	通信	1.25
8	みずほFG	銀行	1.18
9	ソニー	民生用エレクトロニクス	1.15
10	日本たばこ産業	食品	1.00

組入上位10業種

No	業種名	比率(%)
1	自動車	9.53
2	銀行	7.85
3	産業用エレクトロニクス	7.35
4	基礎素材	6.75
5	機械	6.60
6	医薬品・ヘルスケア	5.90
7	建設・住宅・不動産	5.70
8	通信	5.40
9	運輸	5.20
10	各種金融	4.93

組入上位10銘柄・組入上位10業種は、マザーファンド(TMA日本株TOPIXマザーファンド)ベースです。業種名は弊社独自の21業種分類です。比率はマザーファンドの純資産額に占める割合です。株式には、新株予約権証券を含む場合があります。

TMA外国株式インデックスマザーファンド



基準価額およびベンチマークは2011年6月8日を10,000円として指数化しております。
ベンチマークはMSCIコクサイ指数(税引前配当込み、円ヘッジなし・円ベース)です。基準日前日のMSCIコクサイ指数(税引前配当込み、米ドルベース)を基準日のTTMで委託会社から円換算したものです。
上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

騰落率(%)

	1ヵ月	設定来
当ファンド	+0.70	+131.94
ベンチマーク	+0.59	+134.44
差	+0.11	-2.50

純資産総額

50,560 百万円

組入上位10銘柄

(組入銘柄数: 998銘柄)

No	銘柄名	国名	業種名	比率(%)
1	APPLE INC	アメリカ	テック/ソフトウェアおよび機器	2.19
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.44
3	AMAZON.COM INC	アメリカ	小売	1.06
4	FACEBOOK INC-A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.00
5	EXXON MOBIL CORPORATION	アメリカ	エネルギー	0.96
6	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー/ライフサイエンス	0.95
7	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	0.91
8	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.77
9	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.76
10	WELLS FARGO & COMPANY	アメリカ	銀行	0.75

組入上位10カ国

No	国名	比率(%)
1	アメリカ	61.70
2	イギリス	6.80
3	フランス	3.97
4	ドイツ	3.57
5	カナダ	3.53
6	スイス	3.31
7	オーストラリア	2.79
8	香港	1.33
9	スペイン	1.28
10	オランダ	1.28

組入上位10業種

No	業種名	比率(%)
1	ソフトウェア・サービス	9.02
2	銀行	8.90
3	医薬品・バイオテクノロジー/ライフサイエンス	8.17
4	資本財	7.19
5	エネルギー	6.42
6	食品・飲料・タバコ	5.47
7	素材	4.69
8	各種金融	4.15
9	保険	3.90
10	ヘルスケア機器・サービス	3.80

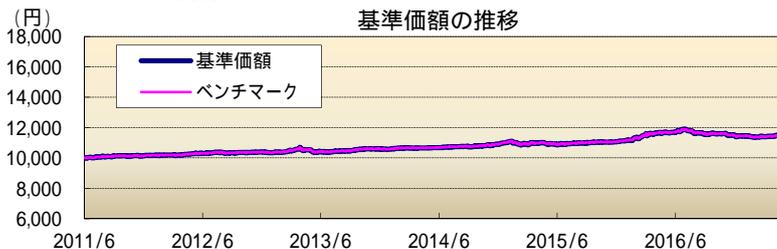
組入上位10銘柄・組入上位10カ国・組入上位10業種は、マザーファンド(TMA外国株式インデックスマザーファンド)ベースです。比率はマザーファンドの純資産額に占める割合です。外国株式には不動産投資信託証券(REIT)を含む場合があります。

当資料は、東京海上アセットマネジメント株式会社が独自に作成したものであり、金融商品取引法により義務付けられた資料ではありません。当資料はあくまでも情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。当資料は、東京海上アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。掲載データはあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

設定・運用: 東京海上アセットマネジメント
URL <http://www.tokiomarineam.co.jp/>

この特別勘定レポートは、東京海上日動あんしん生命保険株式会社の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、東京海上日動あんしん生命保険株式会社はその正確性、完全性を一切保証しません。巻末に「ご負担いただく費用について」、「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

TMA日本債券インデックスマザーファンド



騰落率 (%)

	1ヵ月	設定来
当ファンド	+0.50	+14.76
ベンチマーク	+0.49	+14.78
差	+0.01	-0.02

純資産総額

42,163 百万円

基準価額およびベンチマークは2011年6月8日を10,000円として指数化しております。
ベンチマークはNOMURA-BPI(総合)です。
上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数: 239銘柄)

No	銘柄名	利率 (%)	償還日	比率 (%)
1	第305回利付国債(10年)	1.30	2019/12/20	2.47
2	第42回利付国債(20年)	2.60	2019/03/20	1.90
3	第309回利付国債(10年)	1.10	2020/06/20	1.73
4	第300回利付国債(10年)	1.50	2019/03/20	1.47
5	第48回利付国債(30年)	1.40	2045/09/20	1.46
6	第312回利付国債(10年)	1.20	2020/12/20	1.45
7	第304回利付国債(10年)	1.30	2019/09/20	1.23
8	第345回利付国債(10年)	0.10	2026/12/20	1.20
9	第43回利付国債(20年)	2.90	2019/09/20	1.15
10	第319回利付国債(10年)	1.10	2021/12/20	1.13

債券種別比率

種別	比率 (%)
国債	76.92
地方債	6.56
政保・特殊債	4.26
金融債	-
事業債等	11.81

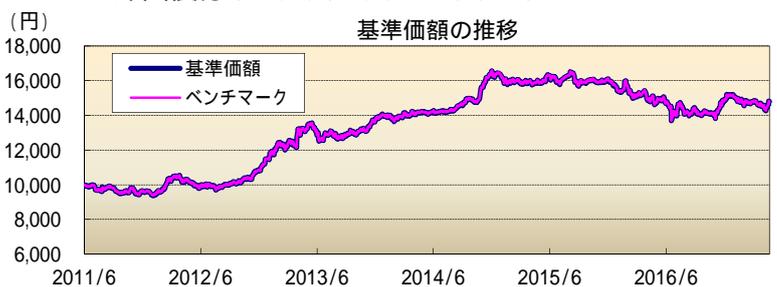
ポートフォリオの状況

平均最終利回り(複利, %)	0.12
平均クーポン (%)	1.61
平均残存年数(年)	9.87
平均修正デュレーション	8.79

組入上位10銘柄・債券種別比率・ポートフォリオの状況は、マザーファンド(TMA日本債券インデックスマザーファンド)ベースです。比率はマザーファンドの純資産額に占める割合です。

ポートフォリオの状況は途中償還などを考慮して計算しています。

TMA外国債券インデックスマザーファンド



騰落率 (%)

	1ヵ月	設定来
当ファンド	+0.60	+47.92
ベンチマーク	+0.62	+47.99
差	-0.02	-0.07

純資産総額

69,331 百万円

出所: ブルームバーグ

基準価額およびベンチマークは2011年6月8日を10,000円として指数化しております。
ベンチマークはシティ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)です。シティ世界国債インデックス(国内投信用)を使用しています。
上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数: 392銘柄)

No	銘柄名	利率 (%)	償還日	通貨	比率 (%)
1	米国債	1.750	2023/05/15	米ドル	1.19
2	米国債	1.625	2019/03/31	米ドル	1.13
3	米国債	1.375	2018/09/30	米ドル	1.13
4	米国債	3.750	2018/11/15	米ドル	1.00
5	米国債	1.250	2018/11/30	米ドル	0.96
6	米国債	2.750	2019/02/15	米ドル	0.92
7	米国債	2.625	2020/11/15	米ドル	0.91
8	米国債	3.125	2019/05/15	米ドル	0.83
9	米国債	2.125	2021/08/15	米ドル	0.82
10	米国債	1.500	2018/12/31	米ドル	0.81

通貨別比率(組入上位5通貨)

通貨	比率 (%)
米ドル	43.77
ユーロ	39.27
英ポンド	7.22
オーストラリア・ドル	2.12
カナダ・ドル	1.96

ポートフォリオの状況

平均最終利回り(複利, %)	1.37
平均クーポン (%)	3.25
平均残存期間(年)	8.96
平均修正デュレーション	6.97

組入上位10銘柄・通貨別比率・ポートフォリオの状況は、マザーファンド(TMA外国債券インデックスマザーファンド)ベースです。比率はマザーファンドの純資産額に占める割合です。

当資料は、東京海上アセットマネジメント株式会社が独自に作成したものであり、金融商品取引法により義務付けられた資料ではありません。当資料はあくまでも情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。当資料は、東京海上アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。掲載データはあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

設定・運用: 東京海上アセットマネジメント
URL <http://www.tokiomarineam.co.jp/>

この特別勘定レポートは、東京海上日動あんしん生命保険株式会社の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、東京海上日動あんしん生命保険株式会社はその正確性、完全性を一切保証しません。巻末に「ご負担いただく費用について」、「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

TMA新興国株式ETFマザーファンド



騰落率 (%)

	1ヵ月	設定来
当ファンド	-0.67	+26.10
参考指数	-0.23	+37.40
差	-0.44	-11.30

純資産総額

1百万円

基準価額および参考指数は2011年6月8日を10,000円として指数化しております。
 参考指数はFTSEエマージング・マーケット・オールキャップ(含む中国A株)インデックス(税引後配当込み、円ベース)(注)です。基準日前日のFTSEエマージング・マーケット・オールキャップ(含む中国A株)インデックス(税引後配当込み、米ドルベース)を基準日のTTMで委託会社が円換算したものです。
 上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
 (注)当該ファンドの参考指数は、以下の通り変更しています。(現在の指数は太枠内に表示しています)

期間	指数名
~2013年1月10日	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引前配当込み、円ベース)
2013年1月11日~2013年6月28日	FTSEエマージング・トランジション・インデックス(税引後配当込み、円ベース)
2013年6月29日~2015年11月3日	FTSEエマージング・インデックス(税引後配当込み、円ベース)
2015年11月4日~2016年9月19日	FTSEエマージング・マーケット・オールキャップ中国A株トランジション・インデックス(税引後配当込み、円ベース)
2016年9月20日~	FTSEエマージング・マーケット・オールキャップ(含む中国A株)インデックス(税引後配当込み、円ベース)

<ご参考>

バンガード・FTSE・エマージング・マーケットETFの概要

組入上位10銘柄(2017年3月31日現在) (組入銘柄数: 4350銘柄)

組入上位10カ国(2017年3月31日現在)

No	銘柄名
1	Tencent Holdings Ltd.
2	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd.
3	Naspers Ltd.
4	China Construction Bank Corp.
5	China Mobile Ltd.
6	Industrial & Commercial Bank of China Ltd.
7	Hon Hai Precision Industry Co. Ltd.
8	Itau Unibanco Holding SA
9	Bank of China Ltd.
10	Petroleo Brasileiro SA

No	国名	比率 (%)
1	中国	28.2
2	台湾	15.8
3	インド	12.1
4	ブラジル	8.7
5	南アフリカ	7.6
6	メキシコ	4.1
7	ロシア	4.1
8	タイ	3.9
9	マレーシア	3.4
10	インドネシア	2.7

<ご参考>の内容は、Vanguardのデータを基に東京海上アセットマネジメントが作成しており、マザーファンドの投資対象です。

TMA新興国債券ETFマザーファンド



騰落率 (%)

	1ヵ月	設定来
当ファンド	+0.13	+78.08
参考指数	+0.37	+100.84
差	-0.24	-22.76

純資産総額

2百万円

基準価額および参考指数は2011年6月8日を10,000円として指数化しております。
 参考指数はJPモルガン・エマージング・マーケット・債券・インデックス・グローバル・コア・インデックス(円ベース)です。基準日前日のJPモルガン・エマージング・マーケット・債券・インデックス・グローバル・コア・インデックス(米ドルベース)を基準日のTTMで委託会社が円換算したものです。
 上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

<ご参考>

iシェアーズ J.P.モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券ETFの概要

組入上位10銘柄 (組入銘柄数: 357銘柄)

国別比率(組入上位5カ国)

No	銘柄名	利率 (%)	償還日	種別	比率 (%)
1	ロシア国債	7.50	2030/03/31	国債	1.33
2	ウルグアイ国債	5.10	2050/06/18	国債	0.96
3	ポーランド国債	5.00	2022/03/23	国債	0.88
4	アルゼンチン国債	7.50	2026/04/22	国債	0.83
5	ペルー国債	8.75	2033/11/21	国債	0.78
6	ペルー国債	5.63	2050/11/18	国債	0.78
7	ハンガリー国債	6.38	2021/03/29	国債	0.77
8	コロンビア国債	5.00	2045/06/15	国債	0.70
9	オマーン国債	4.75	2026/06/15	国債	0.70
10	ペルー国債	7.35	2025/07/21	国債	0.69

国名	比率 (%)
メキシコ	6.23
インドネシア	5.02
トルコ	4.63
ロシア	4.56
フィリピン	4.16

ポートフォリオの状況

平均クーポン (%)	5.94
平均残存期間(年)	10.76
実効デュレーション	6.92

<ご参考>の内容は、iSharesのデータを基に東京海上アセットマネジメントが作成しており、マザーファンドの投資対象です。基準価額算定の基準となる期間に対応しております。

当資料は、東京海上アセットマネジメント株式会社が独自に作成したものであり、金融商品取引法により義務付けられた資料ではありません。当資料はあくまでも情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。当資料は、東京海上アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。掲載データはあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

設定・運用: 東京海上アセットマネジメント

URL <http://www.tokiomarineam.co.jp/>

この特別勘定レポートは、東京海上日動あんしん生命保険株式会社の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、東京海上日動あんしん生命保険株式会社はその正確性、完全性を一切保証しません。巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

TMA日本REITマザーファンド



騰落率 (%)

	1ヵ月	設定来
当ファンド	-1.97	+117.39
参考指数	-2.21	+112.67
差	+0.24	+4.72

純資産総額

50,052 百万円

基準価額および参考指数は2011年6月8日を10,000円として指数化しております。
参考指数は東証REIT指数(配当込み)です。
上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数: 44銘柄)

No	銘柄名	比率 (%)
1	野村不動産マスターファンド投資法人	6.22
2	日本ビルファンド投資法人	6.13
3	ジャパンリアルエステイト投資法人	6.09
4	日本リテールファンド投資法人	5.69
5	ユナイテッド・アーバン投資法人	5.39
6	オリックス不動産投資法人	4.53
7	日本プロロジスリート投資法人	4.48
8	アドバンス・レジデンス投資法人	3.67
9	GLP投資法人	3.51
10	ジャパン・ホテル・リート投資法人	3.41

組入上位10銘柄は、マザーファンド(TMA日本REITマザーファンド)ベースです。比率はマザーファンドの純資産額に占める割合です。

東京海上マネーマザーファンド



騰落率 (%)

	1ヵ月	設定来
当ファンド	+0.02	+0.29

純資産総額

13 百万円

基準価額は2011年6月9日を10,000円として指数化しております。
上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数: 1銘柄)

No	銘柄名	利率 (%)	償還日	比率 (%)
1	平成26年度第3回北海道公募公債(3年)	0.16	2017/06/27	78.78
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

組入上位10銘柄は、マザーファンド(東京海上マネーマザーファンド)ベースです。比率はマザーファンドの純資産額に占める割合です。

当資料は、東京海上アセットマネジメント株式会社が独自に作成したものであり、金融商品取引法により義務付けられた資料ではありません。当資料はあくまでも情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。当資料は、東京海上アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。掲載データはあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

設定・運用: 東京海上アセットマネジメント
URL <http://www.tokiomarineam.co.jp/>

この特別勘定レポートは、東京海上日動あんしん生命保険株式会社の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、東京海上日動あんしん生命保険株式会社はその正確性、完全性を一切保証しません。巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

ファンドマネージャーコメント

国内株式市場

4月の国内株式市場は、TOPIXが1.27%、日経平均株価が1.52%上昇しました。月初は、日銀短観での企業の景況感改善が好感されて国内株式市場は上昇して始まりましたが、1米ドル=110円台まで円高が進んだことから反落し、6日には北朝鮮の地政学的リスクに対する警戒などから株価はさらに下落しました。翌週は米国の失業率が低下して円安となったことから株価は反発して始まりましたが、朝鮮半島情勢の一層の緊迫化やトランプ米大統領による米ドル高牽制発言で1米ドル=108円台まで円高が進行したことから国内株式市場は4営業日連続安となりTOPIXは年初来安値の更新が続きました。下旬に入り、北朝鮮の地政学的リスクの低下や株価下落による割安感から株価は徐々に値を戻しました。その後も、フランス大統領選の第1回投票でEU(欧州連合)推進派のマクロン候補が決選投票へ進みEU離脱派のルペン候補の支持率を上回ったことや、北朝鮮の地政学的リスクへの懸念が和らいだことなどから、国内株式市場は上昇が続き前月末の水準を回復しました。月末にかけてはトランプ米政権の税制改革案が具体性に欠けていたことなどから国内株式市場は調整含みとなりましたが、前月末対比では上昇して月を終えました。今後の国内株式市場は欧州の政治リスクや地政学的リスクの緩和から株価の上値余地を探る展開を予想します。5月はフランス大統領選の決選投票、韓国大統領選、米国の予算教書の発表などが予定されていますが、これら海外要因が無難に消化されれば、国内株式市場は海外株式市場との対比で年初来の出遅れを解消すると考えています。

海外株式市場

4月の海外株式市場は前月末比上昇しました。月前半は、3月の米国自動車販売や雇用統計などの経済指標が事前予想を下回ったこと、またFRB(米連邦準備制度理事会)の保有資産圧縮に前向きな姿勢などから海外株式市場は下落しました。さらに、シリアや北朝鮮情勢が緊迫化し、地政学的リスクが高まったことも株価の下落要因となりました。月後半は、下旬に実施されたフランス大統領選の第1回投票でEU推進派のマクロン候補が決選投票に進出したことからフランスのEU離脱懸念が後退し、海外株式市場は反発しました。今後の海外株式市場は、米国の2017年1-3月期決算は良好に推移しており、堅調な企業業績が株価を下支えすると考えるものの、残存する地政学的リスクや欧州の政治イベントを控えて、当面上値の重い展開を想定しています。しかし、中長期的には、税制改革やインフラ投資など、トランプ米政権の政策による景気や企業業績の押し上げが想定されることから、企業業績の拡大を伴いながら、海外株式市場も緩やかに上昇する展開を予想します。

国内債券市場

4月の国内長期金利(10年国債利回り)は低下(債券価格は上昇)しました。月初は、日銀の国債買い入れオペレーションにおいて、4月分の中期債買い入れ額を減額する方針が明らかとなったことから、中期債を中心に国債利回りは小幅に上昇しました。中旬にかけては、米国によるシリア爆撃や北朝鮮情勢の悪化などの地政学的リスクや、接戦が予想されたフランス大統領選の不透明感が高まるなか、円高、株安、米国債利回りの低下が進み、10年国債利回りも低下しました。トランプ米大統領の低金利政策および米ドル安を支持する発言や、米国の主要経済指標の下振れなどを背景に米国債利回りが低下幅を拡大すると、10年国債利回りも連動して低下し、一時0%程度の水準に達しました。月末にかけては、フランス大統領選第1回投票でEU推進派のマクロン候補が1位となったことや、トランプ米大統領による法人税減税に関する報道などを背景に世界的にリスク回避姿勢が後退し、10年国債利回りは0.02%程度まで小幅に反発したものの、前月末対比では低下しました。今後の10年国債利回りは、物価の上昇圧力が未だ限定的なこともあり、日銀は10年国債利回りの誘導水準(0%程度)を当面維持すると予想しており、当面は狭い範囲で推移すると考えますが、トランプ米政権の今後の政策運営や決選投票を迎えるフランス大統領選、地政学的リスクなどの不透明要因を引き続き注視していきます。

海外債券市場

4月の米国債利回りは低下しました。月初は、FRBの保有資産圧縮に前向きな姿勢などから利回りは上昇しましたが、その後は、シリアや北朝鮮などの地政学的リスクの高まりやトランプ米大統領の低金利政策を支持する発言から米国債利回りは低下しました。月後半に入り、フランス大統領選に対する懸念の後退やトランプ米大統領の税制改革案に対する期待などから米国債利回りは上昇しましたが、前月末対比では利回りは低下しました。4月のドイツ国債利回りはほぼ横ばいとなりました。月前半は、米国によるシリアへの攻撃など地政学的リスクの台頭や、フランス大統領選の不透明感からドイツ国債利回りは低下基調で推移しました。しかし、中旬以降はフランス大統領選でEU推進派のマクロン候補が決選投票へ進んだことや、堅調なドイツIFO景況感指数などを背景にドイツ国債利回りは上昇し、前月末対比ほぼ横ばいとなりました。新興国債券と先進国債券のスプレッド(利回り格差)は、月央までは地政学的リスクを背景に拡大したものの、フランス大統領選第1回投票の結果が好感されたことなどから投資家のリスク許容度が改善し、月末にかけて縮小しました。今後の米国債利回りは、米国の経済成長の加速と物価上昇期待から緩やかに上昇することを想定し、ドイツ国債利回りは、米国債利回りの上昇に連動して緩やかに上昇することを想定します。

為替市場

4月の米ドル円為替レートは円高米ドル安となりました。月初は、FRBの保有資産圧縮に前向きな姿勢などから円安米ドル高となる場面があったものの、月半ばにかけてはシリアや北朝鮮などの地政学的リスクの台頭やトランプ米大統領の米ドル高を牽制する発言を背景に、円高米ドル安となりました。月後半には、フランス大統領選に対する懸念の後退などを背景に円安米ドル高が進行しましたが、前月末対比では円高米ドル安で月を終えました。ユーロ米ドルはユーロ高米ドル安となりました。月前半は、フランス大統領選を巡り不透明感が強く、ユーロ米ドルはおおむね横ばい推移となりましたが、月後半に入ると、フランス大統領選に対する懸念の後退や、ドイツ国債利回りの上昇、ユーロ圏の堅調な経済指標などからユーロ高米ドル安が進行しました。今後の米ドル円相場は、米国の経済成長を背景に米国の利上げが意識され、円安米ドル高基調で推移すると予想し、ユーロ米ドル相場は、米国、ユーロ圏ともに経済指標や物価が上向き傾向にあることから、おおむね横ばいで推移する展開を予想します。

J-REIT市場

4月のJ-REIT市場は、北朝鮮やシリア情勢などの地政学的リスクの高まりや、フランス大統領選の選挙結果に対する警戒感から、投資家のリスク回避姿勢が強まり、東証REIT指数で前月末対比2.39%(配当込みベース2.21%)下落しました。5月のJ-REIT市場は、オフィスビルや賃貸住宅などの良好な賃貸環境によって業績が安定していることや、4月の下落を受けてJ-REITの割安感が強まっていることなどから、底堅い相場展開になると想定します。

当資料は、東京海上アセットマネジメント株式会社が独自に作成したものであり、金融商品取引法により義務付けられた資料ではありません。当資料はあくまでも情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。当資料は、東京海上アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。掲載データはあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

設定・運用：東京海上アセットマネジメント

URL <http://www.tokiomarineam.co.jp/>

この特別勘定レポートは、東京海上日動あんしん生命保険株式会社の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、東京海上日動あんしん生命保険株式会社はその正確性、完全性を一切保証しません。巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

ご負担いただく費用について

この商品では、以下の諸費用の合計額をご負担いただきます。

●ご契約時の費用

項目	費用
契約初期費用	ご契約の締結や代理店手数料の支払い等に必要な費用 一時払保険料に対して4.0%

●運用期間中の費用

項目	費用	
保険関係費用 ^{*1} (保険契約管理費)	ご契約の維持・管理や代理店手数料の支払い等に必要な費用 基本保険金額に対して年率2.3% ^{*2}	
資産運用関係費用	特別勘定の運用に必要な費用 (特別勘定ごとに費用が異なります。詳しくは、「特別勘定の内容」をご覧ください。)	投資信託の純資産総額に対して 左記費用を毎日控除します

●年金受取期間中の費用(主契約および年金支払特約)

項目	費用
保険関係費用 ^{*3} (年金管理費)	年金のお支払い・管理等に必要な費用 年金額に対して1.0%以内 (毎年の年金支払日に責任準備金から控除します)

●年13回^{*4}以上のスイッチングを行う場合にかかる費用

項目	費用
積立金移転費用	スイッチングを行う場合で、年13回目 ^{*4} からかかる費用 1回あたり1,000円

*1 この商品の保険関係費用(保険契約管理費)は基本保険金額に対して計算しますので、基本保険金額が一定の場合、保険関係費用(保険契約管理費)は積立金額の増減にかかわらず一定となります。

*2 保険関係費用(保険契約管理費)を控除する際、費用に相当するユニット数(ご契約者が保有する特別勘定の持分の単位数)が減少します。

*3 保険関係費用(年金管理費)は、毎年お支払いする年金額から差し引かれるものではなく、将来の年金のお支払いのために積み立てられている責任準備金から控除されます。また、保険関係費用(年金管理費)は、将来変更する可能性があります。

*4 「年」とは、契約応当日(契約日)から翌年の契約応当日前日までをいいます。

投資リスクについて

- この商品は、将来受け取る年金額、死亡保険金額、解約払戻金額等が特別勘定の運用実績に基づいて増減するしくみの生命保険(変額個人年金保険)です。
- 将来受け取る年金額、死亡保険金額、解約払戻金額等に最低保証はありません。特別勘定は、主な投資対象となる投資信託を通じて、国内外の株式・債券等を投資対象とし、またはスワップ取引等を活用し実質的に株式・短期金利資産を投資対象としますので、ご契約者は収益を期待できる一方、価格変動リスク・金利変動リスク・為替変動リスク・信用リスク・カントリーリスク等の投資リスクを負うことになります。そのため、株価や債券価格の下落・為替の影響等により積立金額が変動し、年金、死亡保険金、解約払戻金等のお受け取りになる金額の合計額が、一時払保険料の額を下回り、損失が生じるおそれがあります。また、この商品に一度に大量の解約が発生する等の事情により、お受け取りになる金額の合計額が、一時払保険料の額を下回り、損失が生じるおそれがあります。(被保険者が運用期間中に所定の不慮の事故による傷害等でお亡くなりになった場合は、基本保険金額と同額を災害死亡保険金として死亡保険金に加算してお支払いします。)
- 積立金額が0円になった場合、ご契約は消滅します。ご契約が消滅した場合には、以後の死亡保険金、年金等のお支払いはありません。
- 運用対象や運用方針の異なる複数の特別勘定の中から、投資対象となる特別勘定をお客さまの判断で決定していただきます。また、特別勘定の資産運用の成果およびリスクはお客さまに帰属することになります。
- スwitchングを行った際には、選択した特別勘定の種類によっては、その特別勘定の投資リスクがスイッチング前の特別勘定の投資リスクと変わることがあります。

商品の内容に関しては「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」等をご覧ください。

この商品は東京海上日動あんしん生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険です。預金とは異なり、元本保証はありません。また、預金保険制度の対象ではありません。

【募集代理店】	【引受保険会社】 東京海上日動あんしん生命保険株式会社 ホームページ http://www.tmn-anshin.co.jp ご契約内容・各種手続きに関するお問合せ  0120-237-770 受付時間 月～金/9:00～17:00 (祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。)
---------	---